

米国

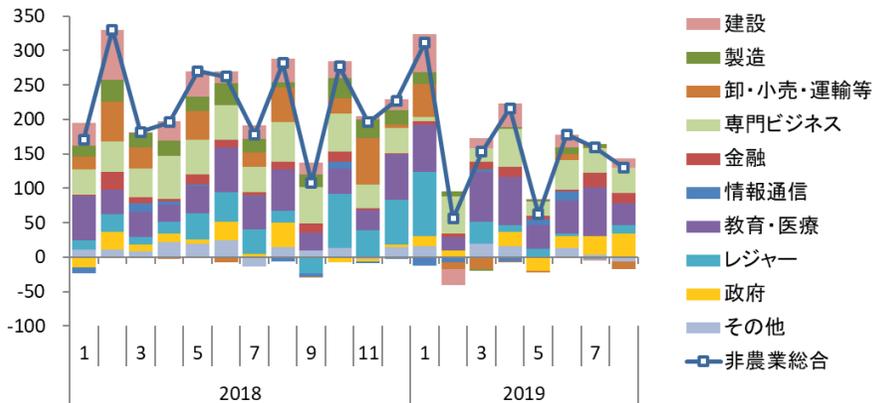
雇用統計 (2019年8月)

雇用者数の増加ペースは底堅いが、小売業は7ヶ月連続の減少

政策・経済研究センター
谷口豪
03-6858-2717

1 非農業部門雇用者数

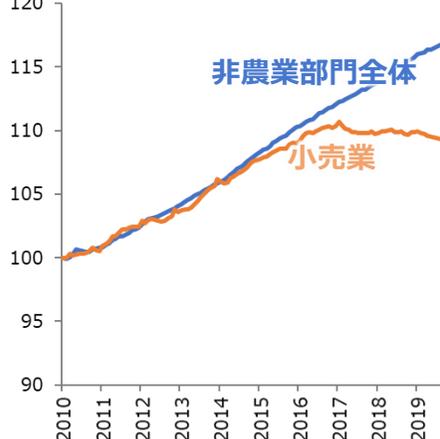
(前月差、千人)



出所：米国労働省

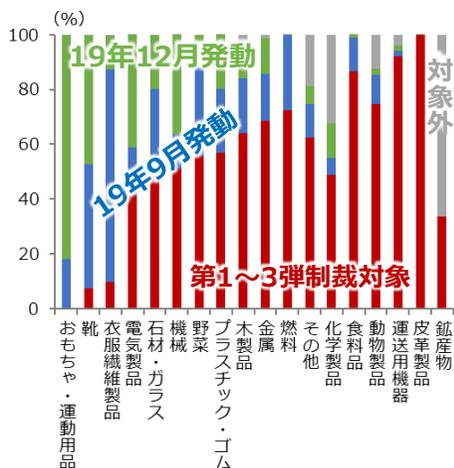
2 就業者数の長期的な推移

(2010年1月=100として)



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

3 製品別制裁関税対象割合



出所：ピーターソン国際経済研究所から三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 19年8月の非農業部門雇用者数は、前月差+13.0万人増と前月（同+15.9万人増）から伸びがやや減速した。
- 内訳をみると、専門ビジネス（同+3.7万人）や政府（同+3.4万人）、教育・医療（同+3.2万人）で雇用者数が増加。また、製造業（同+0.3万人）も小幅に増加した。一方、小売業（▲1.1万人）は7ヶ月連続の減少となり、低調な状況が続いている。
- 失業率は、3.7%と前月から変化なし。労働参加率は、63.2%と前月（63.0%）から僅かに上昇した。
- 時間当たり平均賃金は、前年比+3.2%と前月（同+3.3%）から僅かに低下した。

基調判断と今後の流れ

- 労働者数の増加ペースは、18年に比べると、低く推移しているものの、底堅い。教育・医療や専門ビジネス業における、労働者数の安定的な増加が、下支えしている。ただし、製造業の増加ペースは、2019年初来、勢いを欠いており、貿易摩擦が重石になっているとみられる。先行きは、景気減速を背景に、雇用者数の増加ペースが鈍化すると見込む。
- また、上述の小売業の低調は、長期化する可能性が高い。米国では、小売業の雇用者数は2017年初ごろから横ばいが続いている（図表2）。背景には、Eコマースの普及に伴う、小売業の倒産や店舗閉鎖などがあるとみられ、こうした現象は、“Retail Apocalypse（小売業の黙示録）”と呼ばれている。
- 下振れリスクは、米中貿易摩擦の一段の激化である。米国は、9月1日に1100億ドル分の中国製品に対する15%の追加関税を発動した。さらに、米政権は、①10月1日から既往の対中制裁における追加関税率を30%に引き上げること、②12月15日に1600億ドル相当の中国製品に対して15%の関税を課すことを、検討している。特に、②が発動された場合、その対象には消費財が多く含まれる（図表3）。上記の構造要因に加え、関税引き上げにより、消費の伸び鈍化や利益悪化が加われば、米国の労働者数の約10%を占める小売業に悪影響が及び、雇用の伸びを一段と抑制するであろう。